

社会 保障 費 抑 制 求 め る

厚生労働省「自己責任」健康管理

厚生労働省は1日、「健康長寿社会の実現に向けて―健康・予防元年」と題した2014年版の厚生労働白書を公表しました。社会保障費の抑制のために予防や健康管理を強調。社会保障制度は「限りある財源によって運営されている」と述べ、社会保障費の抑制は「国民一人一人が考えなくてはならない」として、「自己責任」を国民に求める姿勢を示しています。

白書は、健康上の制限なしに日常生活できる「健康寿命」が2010年時点で、男性が70・42歳、女性が73・62歳で、ともに世界一になったと報告。平均寿命との差は、男性9・13年、女性12・68年で、健康寿命と平均寿命の差を縮めていけば「社会保障負担の軽減も期待できる」として社会保障制度の縮小と自己負担の拡大を打ち出しています。

「健康寿命の延伸に向けた最近の取り組み」の一つとして医療・介護総合法を例示。要支援者に対する訪問・通所介護サービスを介護保険から外してしまうのに、「介護予防につながる」と正当化しています。

「健康意識に関する調査」（14年2月）では、「健康に対する不安」のうち「ストレスがたまる・精神的に疲れる」との回答が36・3%、20〜39歳では男女とも

に5割を超えました。若年層が健康を脅かされる環境にあることが明らかになりました。

健康にとって一番のリスクとしては、20〜39歳では19・2%が「精神病を引き起こすようなストレス」をあげ、全年齢（11%）の2倍近くになっており、安倍内閣が進めようとしている労働規制緩和による長時間労働や不安定雇用の拡大が健康に逆行していることを浮き彫りにしています。

2014年8月2日（土）

「安倍政権まかせられぬ」沿道共鳴 膨れる打倒デモ 東京

集団的自衛権の行使容認「閣議決定」を強行した、安倍政権の打倒をかねて「ファシズム潰（つぶ）せ！怒りのブルドーザーデモ」が2日、東京・渋谷・原宿の繁華街で行われました。

実物のブルドーザーが、民衆の大きな力を象徴するものとしてデモを先導。参加者は「安倍はやめろ」「憲法壊すな」「生活守れ」「増税するな」とコールし、「秘密保護法廃止せよ」「安倍まじ無理」などのプラカードを掲げてアピールしました。

参加者は、沿道から飛び入り参加して、のべ3000人（主催者発表）に膨れあがりました。道行く人からはピースサインが送られ、デモに近寄り参加者と握りこぶしをグツと交わしあう姿もありました。

大学のサークルの仲間と3人で参加した、八木泉樹さん（19）は「安倍政権は何もいいことをしていない。解釈改憲もおかしいし、安倍首相には国をまかせられませぬ」と話します。

普段は韓国で暮らしているという、東京・練馬区から来た松川美紀さん（44）は「安倍政権はとんでもないことをやっています。フェイスブックなどでこのデモを広げたい」と話しました。

デモの主催は、昨年末に強行された秘密保護法や、集団的自衛権行使容認の「閣議決定」に反対する運動をしてきた東京デモクラシーネットワークです。「東京デモクラシークルー」「怒りのドラムデモ」「SASPL（特定秘密保護法に反対する学生有志の会）」などによって構成されています。



2014年8月3日（日）

ブラック企業大賞 過労死・低賃金 9社が候補に 女性蔑視やじの都議会も 授賞式は9月

今年の最悪企業はどこ？。ブラック企業大賞実行委員会は30日、厚生労働省で今年の「ブラック企業大賞」にノミネートする企業とその選定理由について記者会見しました。

ノミネート企業は「日本海庄や」などの居酒屋をチェーン展開する「大庄」、「JR西日本」、「ヤマダ電機」、アニメ制作会社「A-1 Pictures」、ハウスメーカー「タマホーム」、「リコー」など9社。

9社のうち5社で従業員の過労死が起きています。「大庄」は24歳の若者が過労死。同社は月80時間分の残業代を初任給に組み込み、若者の死亡前4カ月間の時間外労働は平均112時間でした。

「JR西日本」でも28歳の若者が過労自殺しています。

同実行委員会は、ブラック企業の認定指標について、長時間労働、セクハラ・パワハラ、いじめ、低賃金など11項目を「総合的」に判断するとしています。

「東京都議会」も特別にノミネートされました。女性蔑視やじが飛んでも「自浄能力を何ら発揮することなく幕引きを図ろうとした」と批判しています。

「ブラック企業大賞」は今年で3年目。授賞式は9月6日。同実行委員会がノミネート9社から大賞を選定します。ウェブサイトの投票で決まるウェブ投票賞もあります。記者会見をしたのは同実行委員会の河添誠首都圏青年ユニオン青年非正規労働センター事務局長、佐々木亮弁護士、内田聖子アジア太平洋資料センター事務局長など。

2014年7月31日（木）

2014, 08, 05 NO, 669

日本共産党

磯城郡議員団だより

芝 和也 Eメール info@k-shiba.jp
川西町結崎 862-7 0745-43-2415
吉田 容工 Eメール katunori_yosida@ybb.ne.jp
田原本町大木 113-5 090-5257-4446
森 良子 Eメール qfndg008@ybb.ne.jp
田原本町鍵 281-1 0744-33-8570
（事務局）池田年夫 Eメール uvkk87386@zeus.eonet.ne.jp
三宅町屏風 440-5 0745-43-2661

政治革新の道しるべ、
真実つたえ希望はこぼる

しんぶん 赤旗

日刊●月 3497円
日産版●月 823円

不戦の八月、誓い新たに

今号から暦が一つ進んで八月に入ります。今年で一年の三分の二を終える事になりますから、時間の経過はそれなりに早い物ですね。

さて、八月は六日にヒロシマの、九日に長崎のそれぞれ原爆の日を迎えますし、十五日は終戦記念日です。今年はその六十九回目に当たります。毎年巡ってくる事です。が、二度と再びこれらの惨禍が繰り返されないよう、不戦の誓いをそれぞれが決意を新たになさっている事でしようが、六十九年の時間が経過をしても、皆さんを始め国民が抱いているこれらの懸念が一向に払しょくされない気配を感じませんよね。むしろ今年は、集団的

自衛権は憲法上認められないとする、これまで半世紀以上に渡って国会で議論を積み重ねた上に確立されて来た問題を、先月一日、安倍内閣がこうした憲法の規定を根本から覆して、一遍の閣議決定で解釈を変えて、集団的自衛権の行使を容認する事に踏み切りました。で、これまでは、その気配は微塵も無かった問題ですが、我が国が戦争をする国に再びなり得ると言う心配が一気に沸き上がって来た八月です。

世論の大勢は、集団的自衛権の行使容認反対と至極真つ当です。正念場の暑い夏になりそうですね。

川西町議会議員
芝和也



夏の来客

このところ、我が家への来客の多さには正直驚かされています。

大きなカメの中にはぎおん祭ですくった金魚が加わり、大所帯に。

また昨年同様、遠い祖父母宅に帰省する間面倒をみてと孫が持参した大きな虫かごに入ったかぶと虫。そして頼んでもいないのに友人が持ってきた鈴虫が家の中で鳴き、風鈴に負けない涼しさをかもし出してきています。

そして夏休みを首を長くして待っていた孫娘が日替わりで泊まりにやってきました。日替わりとは私の出した希望。小5と小3の孫は二人が一緒に来るとテンション全開ではしゃぎ回るので「ばーちゃん」は疲れて対応出来

ないから一人づつ来てー」という策を練ったという訳です。

それでも孫のパワーは衰えを知らず、公園に行こう！レストランに行こう！とこの暑さは関係なさそう。

しぶしぶながらも孫の大好きな長谷川沿いの公園をいくつか回ると満足した様子でしたが、ただ一つ残念がっていたのは以前は出ていた噴水が出ておらず、小川で遊ぶことが出来ないことでした。

6、7人来ていた子どもたちも溜まった下流の池を歩くことしか出来ない状態。あんな素敵な小川があるのだから、せめて夏だけでも水を流してやって欲しいものです。

田原本議会議員
森良子



可かわい司書さん

先日、図書館に可愛い司書さんたちが、テキパキと貸出手続き、返却手続きをしていました。聞いてみると小学生対象の「子ども一日図書館員」という取り組みに参加した子どもたちでした。

夏休みに図書館の仕事を体験してみませんか？という趣旨で、小学4年生から6年生を対象に、カウンターの仕事、フィアルムコート体験、書架への返却作業などを体験するそうです。

今年は一十一人が参加。一日図書館員の3か条というのがあった（①カウンターでは、明るく、笑顔で、はきはきと②利用

者にはあいさつ、親切に③図書館で知った情報はひみつです）一日図書館員であっても、図書館で働くときは職員と同じという扱いだそうです。いつも図書館を利用している子供たちが「やってみたい」と参加しているそうです。

パソコンでの返却貸出し手続きは簡単に覚えて子どもたちにも好評ですが、司書の仕事は思ったより大変だったという感想が。図書館開設以来一〇年間続いている企画だそうです。子どもたちには「想像の翼」を広げてほしいものです。

田原本議会議員
吉田容工



福島第一原発事故①

先日、国民救援会の全国大会が福島県で開催され、参加してきました。冒頭「原発震災から三年四か月、福島は今」の表題で伊東達也（浜通り医療生協理事長・原発問題住民運動全国連絡センター筆頭代表委員）さんの発言がありましたので要旨を紹介します。

この福島第一原発の事故が、世界で三度目の苛酷事故だが、地震を引き金にして発生した「原発震災」となったのは初めてであり、「日本史上、最大にして最悪の公害」であることである。①被害があまりにも深刻で、②被害が極めて広範囲にわたっていること、③被害額が極めて大きいこと、④地域の復旧・復興にきわめて長い時間がかかる事などがはつきりしてい

ることを中心点に発言されました。

その内容は「誰も住んでいない強制避難区域の面積は1,100キロ平方メートル（東京の半分の広さ）。生活手段を奪われ、人生を根本から狂わされた避難者は（自主避難者を含む）16万3千人、（現在13万5千人）その大多数に人々が住む家もなく、いつ終止符を打てるのか展望もない過酷な避難生活を続け、家族の6割が心身の不調を訴えている。アルコール依存症の増加も指摘されている。これを支える自治体職員は自らも被災者で15%の職員がうつ病性障害と診断されている自治体もある」今後数回にわたって報告します。

三宅町
池田年夫

